

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		シティプロモーション事業費			担当所属	移住交流推進課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成28年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	1 まちの魅力の向上		会計種別					
	推進施策	1 シティプロモーションの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及び市外の本市出身者、勤務や通学・居住経験者、ゆかりのある人、本市シティプロモーションへの賛同者や協力者。							
	意図	シティプロモーション活動を通じて、シビックプライドの醸成及び関係人口の創出を図り、本市の活性化や移住定住促進につなげ、持続可能なまちづくりに寄与する。							
	成果	市民等と連携してシティプロモーションに取り組むことで、関係人口の創出・拡大やシビックプライドの醸成が図られる。							
	手段	シティプロモーションスペシャルサイトやSNS等のプラットフォームを活用し、関係人口拡大のための効果的な情報発信や、市民、企業・団体、行政が連携した取り組みなどを行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		市公式SNS（フェイスブック・ツイッター等）フォロワー数の合計		目標値	件	120202	122606	125058	0
				実績値	件	112250	112728	113550	-
				目標達成度	%	93.4	91.9	90.8	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		32,231	29,663	33,274	29,709	0		
	事業費		15,774	12,190	14,899	11,534	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10,000	10,000	10,000	10,000	0		
		一般財源	5,774	2,190	4,899	1,534	0		
	人件費合計		16,457	17,473	18,375	18,175	0		
	正職員		16,457	17,473	18,375	18,175	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.30	2.46	2.55	2.50	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市シティプロモーション基本方針やPRマニュアルを平成28年度に作成。平成29年1月より市の愛称を活用したプロモーション活動を開始したが、令和元年7月に廃止する。								
	現状の周辺環境								
	令和3年度から、関係人口拡大のためのプラットフォームとして、シティプロモーションスペシャルサイトの運用を開始。市内で活躍する人の紹介や市民ライターによるまちの魅力発信などを行っている。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	人口減少が進み、移住・定住の促進を図るための施策が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	市民や本市ゆかりの人などと共にシティプロモーションを展開し、関係人口の新たな繋がり構築や深化を図ることにより、移住・定住を促進する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	シティプロモーションスペシャルサイトや市公式SNSで市の魅力や情報を発信し、市内外で市民参加型のシティプロモーション企画などを実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市民との連携を視野に入れて、民間委託の手法や委託内容を見直して実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	関係人口の拡大・深化やシビックプライドの醸成により移住・定住を進めるなど、持続可能なまちづくりへ向けた当該事業の取組みは必要である。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	令和6年度より本事業を移住交流推進費に統合し、移住者受入に向けた取組みと一体的に進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		頑張るふるさと応援事業費			担当所属	移住交流推進課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成20年度 ～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民を含む国内の住民、法人、団体						
	意図	・自主財源の確保 ・特産品等のPRや本市の知名度向上						
	成果	ふるさと納税制度の活用による自主財源の増加。また、「しゅうなんブランド」等の市独自の返礼品の充実や積極的なPRによりシティブロモーション活動につなげる。						
	手段	・「ふるさと納税ポータルサイト」を導入するなど、ふるさと納税制度を効果的に活用し、自主財源の確保と市のPRを行う。 ・本市出身者が集う場面に外向き、市のPRや近況報告を行うことで繋がりを強化し、ふるさと納税への協力を得る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		頑張るふるさと応援寄附金（ふるさと納税）受入件数（個人）	目標値	人	2500	2500	3000	3400
			実績値	人	2383	2683	3091	-
			目標達成度	%	95.3	107.3	103.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		35,405	44,910	53,516	50,345	107,274	
	事業費		30,039	39,370	46,670	43,802	100,295	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		30,039	39,370	46,670	43,802	100,295	
	人件費合計		5,366	5,540	6,846	6,543	6,979	
	正職員		5,366	5,540	6,846	6,543	6,979	
	正職員以外		142	233	244	274	296	
	(事業費集計済分)		(142)	(233)	(244)	(274)	(296)	
人員	正職員 (人)	0.75	0.78	0.95	0.90	0.96		
	正職員以外 (人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.05		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成26年度から寄附者に対し、特産品のPRを目的として返礼の品を送付。平成29年度下期からは寄附情報のとりまとめや返礼品の拡充・配送業務を専門業者へ委託。							
	現状の周辺環境							
	令和元年6月より基準を満たす自治体を総務大臣が指定する指定制度が導入され、本市も「ふるさと納税の対象となる地方団体」に指定された。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	制度開始以降、ふるさと納税の寄附件数は全国的にも年々増えており、今後も利用規模の拡大が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	返礼品を充実させることで、財源確保に繋げるほか、特産品等を通じたプロモーション活動により、本市の魅力を発信することができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	返礼品や参加事業者の拡充、プロモーション活動を計画通り進めることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	寄附受付サイトの多サイト化、返礼品充実のための新規出品事業者の増数、事業全体のコーディネートなど、民間の運営事業者の活用は必須である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	国が実施する納税制度であり、あらたな財源を確保する手段として円滑に執行されており一定の成果を上げている。今後も、制度変更等の状況を見極めながら適切な執行にあたりとともに、工夫を凝らして事業を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	返礼品事業者の新規開拓や新たな出品商品の開発、受付サイトの更なる拡充を図り、寄附者の増加や寄附額の増額につなげていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
ふるさと納税制度は納税により周南市を応援していただく制度である。応援していただくためには、返礼品の充実や市の魅力を発信するなど、シティブロモーションと関連付けた取り組みが必要であり、関係人口の創出・深化を図りながら実施する。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		中山間地域移住促進事業費			担当所属	移住交流推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～ 令和5年度				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	5 U J I ターンの促進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市外からの移住者、空き家の所有者、地区コミュニティ組織等							
	意図	中山間地域への移住を促進し、地域に移住者が入ってくることにより地域の担い手を確保し、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。							
	成果	空き家を活用した移住者向けの住宅の確保や「里の案内人」と連携した移住者の受入活動などにより、中山間地域への移住を促進するとともに、移住者の増加による人口減少の抑制及び移住者の受入地域の活性化が図られる。							
	手段	中山間地域への移住を促進するため次の事業を行う。①移住者用空き家の確保のため、市遊休施設活用を活用した移住者への貸付けを行う。②地域の担い手の確保のため、受入先となる空き家の確保や相談体制の確立など、地域ぐるみでの取組みを支援する。③人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援や起業支援等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		中山間地域へ移住した世帯数		目標値	件	7	7	9	0
				実績値	件	4	10	7	-
				目標達成度	%	57.1	142.9	77.8	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		12,178	10,929	16,529	12,526	0		
	事業費		5,023	3,116	6,441	4,892	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	360	180	168	60	0		
		一般財源	4,663	2,936	6,273	4,832	0		
	人件費合計		7,155	7,813	10,088	7,634	0		
	正職員		7,155	7,813	10,088	7,634	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.10	1.40	1.05	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生活サービスの低下や地域の担い手の不足、空き家・耕作放棄地の増加など地域活力が低下しており、移住者の受入による担い手の確保が課題となっている。								
	現状の周辺環境								
	人口減少に歯止めがかかるまでには至っていないが、移住ニーズは高まっており、移住者の受入が増えた地区や子どもの数が増えた地区もある。また、移住者の受入により、賃貸・売買可能な空き家が減少するなど住居の確保が課題となっている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	首都圏在住者を中心とした地方移住に対する関心は引き続き高い傾向にあり、今後も人口減少や空き家の増加が予想される中、地域ぐるみで移住者の受け入れを継続的に行う必要がある。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	本市中山間地域へのU J I ターンを促進し移住者が地域に入ることにより、活力ある地域コミュニティの推進につながる。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	空き家を活用した住居の確保など、移住者の受け入れに向けた体制を更に強化する必要がある。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	情報発信や相談体制のあり方など、移住希望者等のニーズを踏まえた対応が求められている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	人口減少の著しい中山間地域への移住者受入に向けて、地域ぐるみでの取組を推進するとともに、市民センターや関係課、関係機関と連携しながら多様なニーズに対応するなど、受入体制の強化を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	令和6年度より本事業を移住交流推進費に統合し、全市的な移住者受入に向けた取組を進める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								